

報告

災江町の火山火の復興・調査 復興意識の調査 仙普賢岳の復興意識調査 雲仙普賢岳の復興意識調査 雲仙普賢岳の復興意識調査

高橋 和雄*・伊東義信**・西村寛史***

Study on Consciousness about Reconstruction and Promotion Plans of Inhabitants of Fukae Town Suffered by Volcanic Disaster of Mt. Fugen in Unzen

KAZUO TAKAHASHI*・YOSHINOBU ITO**・HIROSHI NISHIMURA***

Abstract

Volcanic eruption of the Fugendake in Unzen stopped after five year's activity. The long-term volcanic rendered severe bad effects on the local economy of Fukae Town. Several reconstruction and promotin plans were made by local governments. The present paper investigates consciousness of inhabitants of Fukae Town about reconstruction and promotion plans by questionnaire survey. The paper discusses the state of citizen's finances, understanding of reconstruction and promotion plans, needs for town plans, understandings of evacuation plan and map of disaster prevention, and agricultural management. This study clarified the recovery of inhabitants livelihood and expection about various plans.

キーワード：火山災害，復興計画，振興計画，住民意識

Key Words : Volcanic disaster, Reconstruction plans, Promotion plan, Resident's consciousness

1. まえがき

長崎県南高来郡深江町においては、雲仙普賢岳の噴火により、大野木場地区で大野木場小学校や

多くの家屋が流焼失し、瀬野地区で土石流を受けた。さらに、降灰や警戒区域に立ち入れないことによる田畑の荒廃などで基幹産業である農業が全

* 長崎大学工学部社会開発工学科
Department of Engineering, Nagasaki University
** 大村市
Ohmura City Office

*** PAL 構造(株)
PAL Structure Co

本報告に対する討論は平成 13 年 1 月末日まで受け付ける。

地区で被害を受けた。噴火継続中の平成5年5月に策定された深江町復興計画¹⁾に沿って生活再建、防災まちづくりおよび地域振興の3本柱をもとにして災害復興が図られてきている。

さらに、平成8年度に策定された島原地域再生行動計画(がまだす計画)²⁾によって火山観光化を目指した地域活性化の取り組みも島原半島全域にわたって開始されている。島原市では災害復興について各種の調査³⁾⁴⁾が実施され、復興振興に関する市民の受け取りや意向が明らかにされているが、深江町については復興に関する町民アンケート調査が実施されていない。災害の被害、コミュニティ、地域社会の相違等によって、市民の現在の状況や復興に対する評価が異なることが予想される。そこで、本研究では、深江町において平成10年11月に実施したアンケート調査結果を報告する。これによって、火山災害が地域社会へ与えた影響、災害復興振興計画¹⁾²⁾および地域の活性化プロジェクトに対する住民の受け取り、今後のまちづくりの課題、および深江町の基幹産業である農業の課題などを明らかにする。さらに、本調査の1年前に実施した島原市に対するアンケート調査結果⁴⁾とも比較する。

2. アンケート調査の概要

平成10年11月に深江町の20歳以上の町民を対象に「深江町の復興・振興に関するアンケート調査」と題するアンケート調査を実施した。調査方法は無作為に選挙人名簿から約15%を抽出し、郵送方式による発送・回収を行った。質問項目は、火山災害の影響を受けた深江町における生活の現状、火山災害による被害、避難対策、防災まちづ

くり、深江町復興計画¹⁾、火山観光を中心とした地域の活性化および基幹産業である農業など多岐にわたっている。アンケートの配布数940、回収数346で回収率は36.8%である。地区別の回収数は表1に示すとおりである。深江町の位置と火山災害によって警戒区域と避難勧告地域に指定された地域を図1に示す。深江町はいくつかの自治会が集まった「大野木場」、「瀬野」、「諏訪」、「馬場」、「船津」および「小林」の6地区からなり、この地域区分により分析の一部を行った。なお、深江町と島原市の調査結果を比較するために、雲仙普賢岳の噴火災害による両者の被害の状況を表2に示

表1 地区別配布数、回答数および回収率

N=346人			
地区	配布数	回収数	回収率(%)
大野木場地区	164	59	36.0
瀬野地区	116	39	33.6
諏訪地区	183	59	32.2
馬場地区	121	52	43.0
船津地区	128	49	38.3
小林地区	228	77	33.8
地区名不明	—	11	—
合計	940	346	36.8

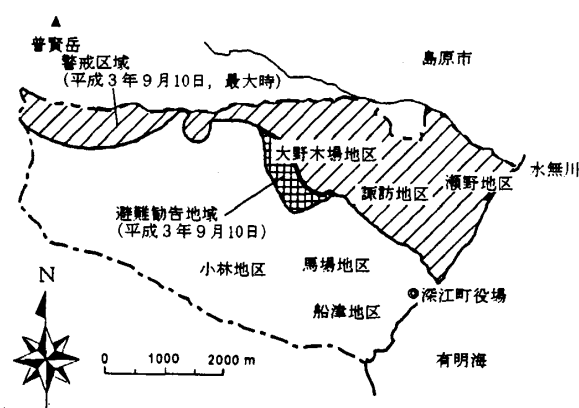


図1 深江町の位置と火山災害危険区域

表2 噴火災害による深江町と島原市における被害

区分		深江町	島原市
平成2年の人口及び平成2年から平成2年の人口減少率		8,422人 6.5%	44,828人 9.0%
物的被害	住家	101戸	587戸
	全壊	690戸	608戸
	半壊・一部損壊など	243戸	852戸
避難者数と避難世帯数(ピーク時)		3,804人 943世帯	7,208人 2,047世帯

す。アンケート調査の方法・対象者は両者とも同じである。島原市は水無川をはさんで深江町と隣接しており、両自治体の水無川流域が火砕流・土石流被害を受けた。深江町は後継者が残っている豊かな農業地域として、島原市は島原半島の中核都市として発展してきた。雲仙普賢岳の噴火災害によって、直接土石流・火砕流の直撃を受けた地域以外に深江町では基幹事業である農業が降灰などによって全域で被害を受けた。島原市では観光客の減少、買い物客の島原市離れなどによって商工被害を受けた。なお、島原市では火砕流によって、計44名の人的被害が発生したが、深江町の人的被害は発生しなかった。

3. アンケート調査の分析結果

3.1 深江町における生活の現況

深江町は、古くからの集落で町内は「農業地域」49.4%と「住居地域」43.6%にほぼ大別され、「工業地域」や「商業地域」はほとんどない。回答者の82.8%は「10年以上の居住歴」となっており、平成2年11月からの噴火を体験している住民が大部分である。また、スポーツ大会やお祭りなどの地域内の行事が盛んに行われており、コミュニティが形成されている。隣の島原市では「住宅地域」が67.4%で、20.8%が新興住宅地に住んでいる。このためか、町内会（自治会）行事の参加状況は深江町の方がかなり高い（文献5）の図3参照）。さらに、自主防災組織の地域住民への浸透や

評価は深江町が高い結果となっている（文献5）の図14参照）。火山災害による避難や住民の移転を経験した大野木場地区と瀬野地区では近隣との付き合いに変化が見られる（図2）。災害対策の話し合いなどで近隣との接触が増えたために、被害が少なかった瀬野地区では「親密になった」が23%となっている。一方、集落が大きな被害を受けた大野木場地区では「悪化した」11.8%となっている。

「今後も深江町に住み続けたいですか」という問には、「住み続けたい」とする割合は全体の94.2%と高いが、「20歳代」および「30歳代」の低年齢層においては、「他の市町村に移りたい」とする割合が高くなっている（図3）。また、「住み続けたくない理由」としては、「深江町での職場では収入が少なく生活ができない」が42.1%で最も高

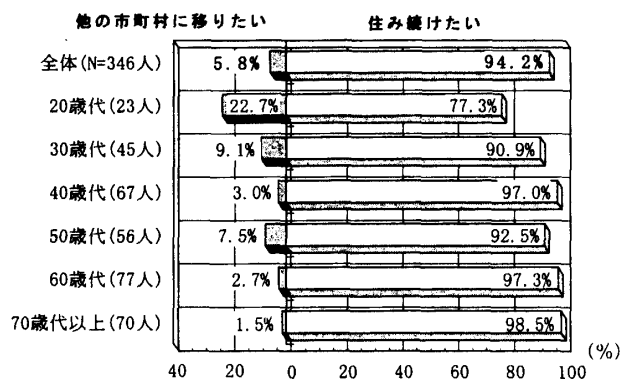


図3 今後も深江町に住み続けたいかどうか

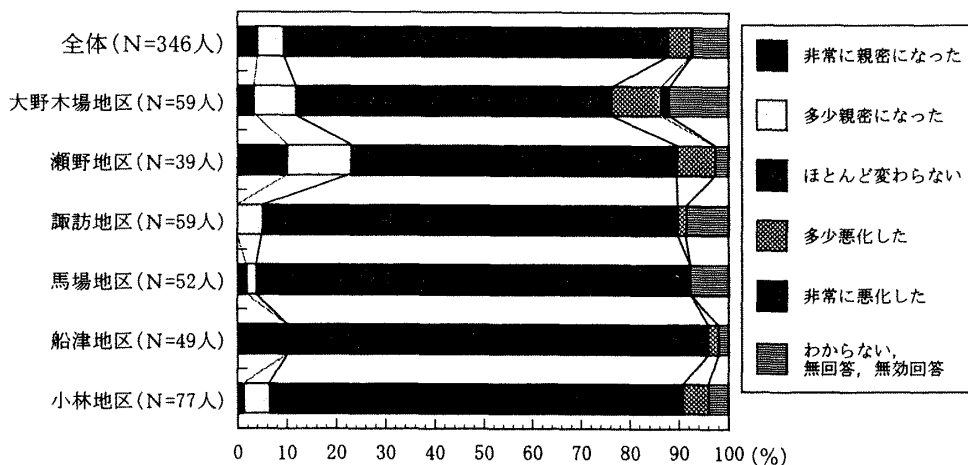


図2 噴火前と現在の近隣付き合いの変化

く、生活上の問題に起因するもので、「普賢岳の再噴火による被害のおそれがある」は21.7%にとどまっており、災害に対するおそれはあまりもっていないといえる。「近隣の付き合いの変化」および「住み続けたいかどうか」に対する回答については、深江町と島原市のデータには差がない。ただし、他の都市に移りたい理由として島原市では「人口や商工業の流出でまちがさびれる」が主となっている(文献5)の図4参照)。なお、今後の人口予測を聞いたところ、深江町では、「現状維持とする」見方が多いのに対して、島原市では「このまま減少し続ける」となっており、両者に差が見受けられる(文献5)の図8参照)。

次に、「現在の生活における不便・不満」を聞いたところ、「交通の便」、「収入」および「都市下水・廃水処理」が上位3位を占めている(表3)。この順番は島原市と同じである(文献5)の表8参照)。災害中における平成6年12月のアンケート³⁾では、「降灰の除去」が上位3位に含まれていたが、

表3 現在の生活における不便・不満(上位10個)

N=346人(複数回答)			
項目	人数(人)	(%)	
交通の便	129	37.3	
収入	98	28.3	
都市下水・廃水処理	84	24.3	
仕事	77	22.3	
買物	62	17.9	
高齢者福祉	61	17.6	
健康・医療	51	14.7	
情報の入手	35	10.1	
子供の教育	31	9.0	
人間関係	31	9.0	

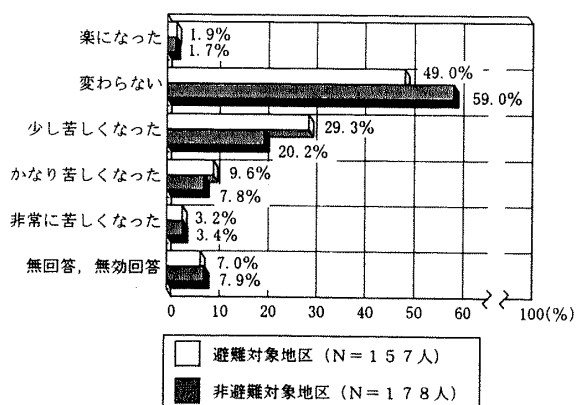


図4 災害前と比べた災害後の生活の変化

今日は災害は10位に含まれていない。職業別では「農林業」、「漁業」、「自営商業」および「専門職・自由業」が「収入」を1位に挙げている。火山災害中に警戒区域や避難勧告地域に含まれた地域(図1参照), すなわち「大野木場地区」、「瀬野地区」および「諏訪地区」では、災害前に比べ災害中に生活が「少し苦しくなった」、「かなり苦しくなった」および「非常に苦しくなった」とする回答が41.2%である。この値は非避難対象地区すなわち「馬場地区」、「船津地区」および「小林地区」の31.4%と比べると高い(図4)。また、「他の市町村に移りたい」とする回答もわずかではあるが、避難対象地区で多くなっている。このように、被害を受けた地域の経済回復が遅れているといえる。深江町の人口は、昭和50年代から増加していたが、噴火災害により平成7年には平成2年に比べて表2に示すように6.5%減少している。経済の活性化が遅れると、人口流出が続く恐れがある。

3.2 深江町復興計画について

深江町は雲仙普賢岳の火山災害からの復興に向けたビジョンを示すために、噴火継続中に「深江町復興計画¹⁾」を策定した。地元との合意形成は十分になされてはならず、町としての考えや事業を勘案して復興計画を策定している。「平成5年5月に深江町復興計画が策定されたことを知っていますか」という問いに対して、図5に示すように「はい」とする回答は、59.8%ある。平成6年12月に著者の一人が行った島原市に対するアンケート³⁾では94.6%が「はい」となっている。深江町復興計画は町の最重要課題であるにもかかわらず、

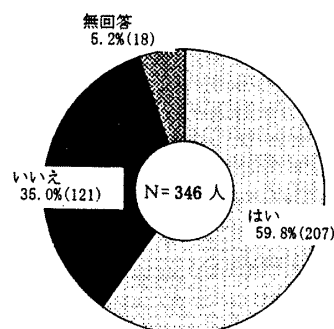


図5 深江町復興計画の策定を知っているかどうか

周知の割合は必ずしも高いとは言えない。また、「はい」と回答した人に「深江町復興計画には地域住民の意向が反映されていると思いますか」を聞いたところ、図6のような回答結果が得られている。「よく反映されている」と「だいたい反映されている」とを合わせた回答は、48.3%にとどまっております。深江町復興計画は策定時において行政と住民との間で十分な合意形成がなされていないと受け取られている。さらに、深江町復興計画に基づいて復興が図られていると思いますか」には、「はい」と回答は58.4%である(図7)。深江町では火山災害が長期化して、被害の拡大があっても復興計画を改訂していない。深江町は深江町復興計画を参考にしながら、事態の推移に柔軟に対応してきたため、住民がこのような受け取りをしていると考えられる。島原市は災害の長期化・災害の拡大を受けて、平成5年に策定した復興計画⁶⁾を平成7年に見直し、改訂版⁷⁾を発売している。この復興計画の改訂によって、復興の課題と方向性がより適確になっている⁷⁾。深江町も同様な取り組みが必要であったと判断される。

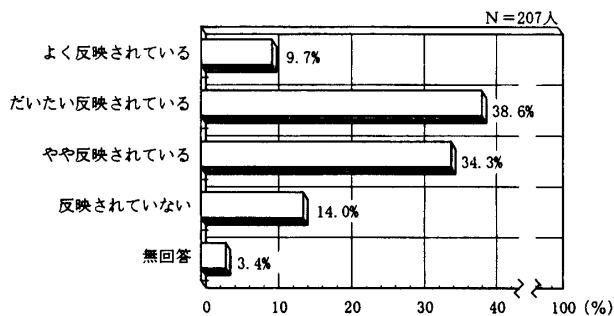


図6 深江町復興計画への地域住民の期待

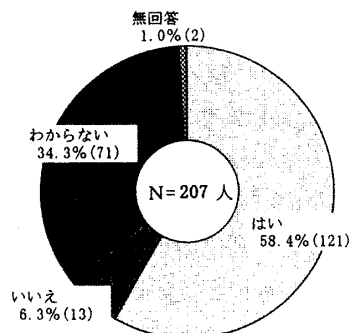


図7 深江町復興経過に基づいた復興が図られているか

3.3 深江町復興計画の進捗状況

深江町復興計画は、今回の火山災害によって被害を受けた深江町の復興と発展、そして郷土全体の防災対策の再編成と農水産業の建て直しを図ろうとするものである。深江町復興計画の策定を知っていた人に「深江町復興計画が生活再建、防災まちづくりおよび地域振興の3つを柱としていますが、これらのことについて知っていますか」を聞いたところ、「知っている」とする回答は72.9%である。また、「生活再建で挙げられている主要項目の達成度」を「100%」、「70%」、「50%」、「20%」および「0%」の5段階で評価してもらったところ、「公営住宅の確保」および「住宅団地の確保」については、「70%~100%達成されている」がそれぞれ80.4%、78.6%となっている(図8)。緊急対策である生活再建についてはほぼ完成していることを住民は認めている。避難計画の策定・防災マップによる周知徹底、砂防・治山対策、ライフライン対策および自主防災組織の育成などの「防災まちづくり」に関しても、全ての項目において「70~100%達成されている」とする回答が60%近くを占めている。さらに、地域振興について同様の質問をしたところ、図9のような結果が得られている。恒久対策である「農地復旧」については「70~100%達成している」と60.0%が見ている。これに対して、「水産基盤の再整備」、「火山観光化施設の整備」および「災害遺物の保存」については、他の項目より達成状況が低いと判断されている。平成10年11月現在、町域全体への農地の基盤整備事業等は順調に進められているが、火山観光化施設の整備はこれからであると住民は認

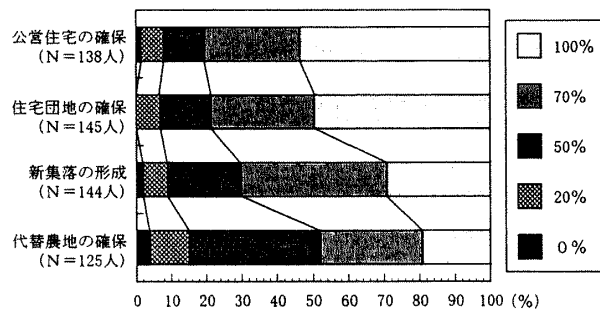


図8 生活再建で挙げられる主要項目の達成状況

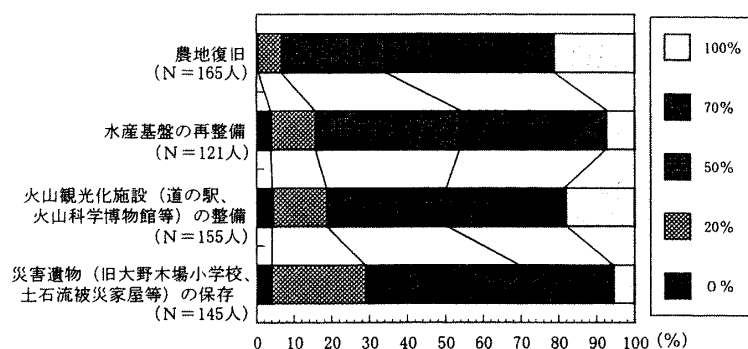


図9 地域振興で挙げられている主要項目の達成状況

織している。この時点における認識としては、妥当な回答で、深江町民は復興の現状を把握しているといえる。

3.4 がまだす計画（島原地域再生行動計画）について

平成8年度に長崎県は島原地域の振興計画であるがまだす計画（正式名称・島原地域再生行動計画）²⁾を策定した。がまだす計画は噴火継続中に策定された復興計画を基本としながら幅広い事業を対象に、事業主体、実施年度、財源負担等を明らかにしている。この「がまだす計画が策定された」ことを回答者の70.8%が知っている。さらに「知っている」とする回答者に「その内容をどの程度知っているか」と聞いたところ、「よく知っている」6.7%、「だいたい知っている」の合計は34.8%で、「少し知っている」42.2%が最も多い（図10）。がまだす計画の名前はよく知られているが、内容まではよく把握していないようである。また、「がまだす計画には、地域住民の意向が反映されている」とする回答が80.7%に達する。長崎県が策定時にテレビ、ラジオ、新聞等を通じて積極的にPR活動をし、地域住民主体の策定体制を取り、さらに策定委員会および専門部会を地元で開催するなどの努力の結果と評価される。「がまだす計画の策定を知っているか」は、本アンケートの深江町80.0%、島原市91.4%（文献4）参照）ときわめて高く、周知状況はともに良好である。しかし、「がまだす計画に住民の意向が反映されているか」の問に対して、「反映されている」は深江町39.4

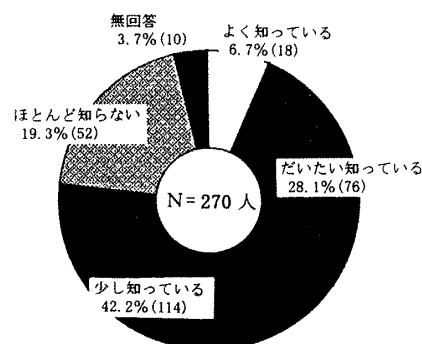


図10 がまだす計画の内容の周知状況

%、島原市28.7%であり、深江町の方が高く評価している。

がまだす計画の重点プロジェクト27のうち、重要だと思われる事業を5個回答してもらった結果は表4に示すとおりである。諫早方面の道路である「地域高規格道路の整備事業」と「復興記念病院（長崎県立病院）の建て替え」が1、2位を占める。ともに復興事業とは関係は小さいが、火山災害以前からの島原半島の大きな課題が挙げられている。3位は深江町の基幹産業である農業の復興事業である「島原・深江町地域農地区画整備事業」となっている。各種の復興事業の前提となる安全を確保する「水無川・中尾川・湯江川流域の防災対策事業」は4位となっている。砂防や治山事業が重要視されなくなっている点が気になる点である。火山観光化のための諸事業は5位、6位、8位を占めている。職業別に見ると「農林業」は「島原・深江町地域農地区画整備事業」を重要視し、「公務員」および「会社員」は「島原高

表4 がまだず計画のうち重要と思うプロジェクト(上位10個)

N=208人(5個回答)			
項	目	人数(人)	(%)
地域高規格道路(島原道路)の整備事業		104	50.0
復興記念病院(仮称)建設事業 (島原温泉病院の建て替え)		95	45.7
島原・深江地区農地区画整備事業		75	36.1
水無川・中尾川・湯江川流域の防災対策事業		66	33.2
道の駅整備事業		62	29.8
島原半島広域観光ルート形成事業		50	24.0
街並み整備事業		43	20.7
島原火山科学博物館(仮称)建設事業		41	19.7
砂防指定地利活用推進事業		36	17.3
高等看護学校の設置事業		36	17.3

規格道路(島原道路)の整備事業」を重要視している。地域別に見ると「瀬野」地区で当地域で行われている「道の駅整備事業」が重要視されている。

島原市のアンケートでは、火山観光化を支えるプロジェクトである「島原半島広域観光ルート形成事業」と「島原火山科学博物館(仮称)建設事業」が4, 5位を占めている。一方、農業の占める割合が深江町の半分以下である島原では、「島原・深江地区農地区画整理事業」は14位となっている。「地域高規格道路の建設」、「復興記念病院(仮称)建設事業」、および「防災対策事業」は、島原市でも上位3位に含まれており、3大重要プロジェクトは地域共通の課題と評価される。

なお、がまだず計画では「島原半島町村合併調査検討事業」を重点プロジェクトの1つにしている。この町村合併については、島原市が「賛成」44.1%で、深江町の「賛成」35.0%を上回っている。賛成の理由として、深江町・島原市とも「広域行政を行うことによって行政改革ができる」と「地方分離の時代には今の市町の単位では小さ過ぎて対応できない」が主な理由である。しかし、島原市では「有効な土地利用が可能である」が48.9%で、深江町の2倍以上となっている。深江町には開発可能な土地があるのに対し、島原では、災害以前から開発可能な土地が少ない上に、今回の噴火災害で砂防指定地に指定されて、活用可能な土地が減少している。また、以前から心配されてい

る眉山の崩壊による避難対象地域に、ほぼ全域が含まれる。したがって、このような結果となったと判断される。反対の理由として、深江町では「地域の特性に対応したきめ細かい対策ができにくくなる」とする回答が目立つ。

「がまだず計画の島原地域の振興・活性化への期待」を聞いたところ、「大いに期待できる」と「かなり期待できる」の計が60.1%となっており、住民の期待は高い。特に「島原地域の行政と住民が一体となった取り組みで策定された計画で実現の可能性が高い」ことが評価されている。

3.5 火山観光化について

島原地域では地域の活性化の大きな柱として雲仙普賢岳やその恵み、災害、防災施設等を活用する火山観光化を目指した対策が進められている。これまで農業が中心で観光資源が少ない深江町においても噴火災害後には、火山観光化を復興の柱としており、がまだず計画²⁾をもとに検討された結果、道の駅および土石流災害遺構保存公園(仮称)をはじめ、桜パーク、旧大野木場小学校被災校舎保存等の計画が進められている。そこで、「火山観光化をどう思いますか」を聞いたところ、図11のような結果が得られている。「大いに期待できる」と「かなり期待できる」とを合わせた回答は26.8%にとどまっており、現状では、深江町民の火山観光化に対する期待は高いとは言えない。期待できる主な理由としては、「平成新山のイメー

ジが全国的に知られているので、全国から人が訪れることが期待できる」が最も高く 64.4%，次いで、「がまだ計画で火山観光化に向かって事業が具体化しつつある」が 40.2%となっている（図 12）。一方、期待できない主な理由としては、「火山観光化のために作った博物館、土石流遺構など

の維持管理費の負担が大きくなるおそれがある」が最も高く 58.9%となっており（図 13）、住民は運営していく上での経費に不安を抱いている。

島原市のアンケートにおいても火山観光化に対する期待は、深江町と同程度である。しかし、期待できる理由と期待できない理由には差が見られる。島原市では「地域の活性化には火山観光化しか残されていない」状況を踏まえ、「行政・地域が一体となって積極的に取り組んでいること」および「地域住民も火山観光化の推進に積極的であること」が評価されている。一方で、「火山観光化を受け入れる宿泊施設、道路、下水道、まち並みの整備が遅れている」ことを心配している。深江町では、「がまだ計画で火山観光化に向かって事業が具体化しつつある」ことが評価される反面、「火山観光化のために作った博物館や土石流遺構などの維持管理費の負担が大きくなるおそれがあるこ

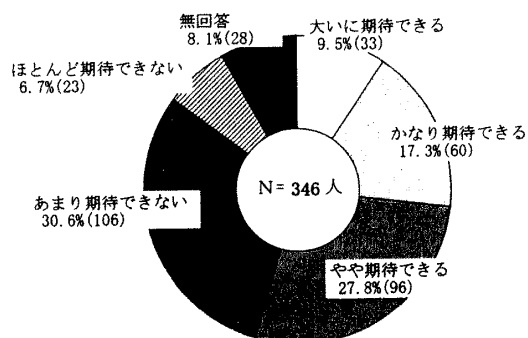


図 11 火山観光化に対する期待度

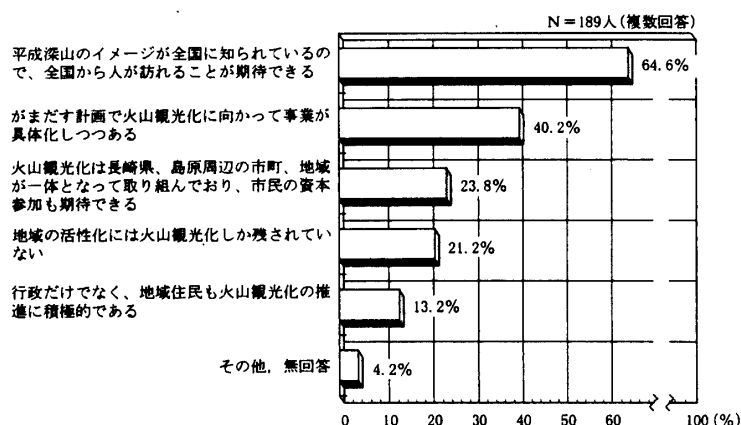


図 12 火山観光化に期待できる理由

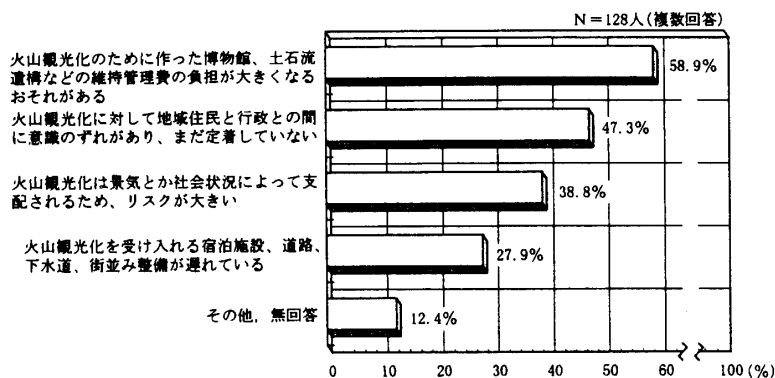


図 13 火山観光化に期待できない理由

と」および「火山観光化は景気とか社会状況によって支配されるために、リスクが大きいこと」が不安視の原因となっている。深江町民に対するアンケートの時期には、火山観光化に向けての道の駅、土石流災害遺構公園、桜パーク、旧大野木場小学校被災校舎保存等の事業が着手され、火山観光化が具体化されつつある状況を反映した結果となっている（文献5）の図9、10参照）。

3.6 大野木場災害メモリアル構想について

観光資源が少ない深江町では、町の活性化のために、火山観光を推進する復興計画を策定している。この計画の一つに平成3年9月15日の火砕流で被災した深江町立大野木場小学校の現地保存構想がある。小学校の敷地が砂防指定地に含まれたために、保存の実現には、砂防事業との係わりで解決すべき課題があった。当初保存については見通しが立たなかったが、関係者の協力で、深江町が維持管理主体となることで、平成10年3月に現地保存が決定した⁵⁾。「平成5年5月に策定された深江町復興計画の中に、旧大野木場小学校被災校舎を現地保存し、学習体験型の観光施設を整備する大野木場災害メモリアル構想が含まれていることを知っていますか」という質問に対して、76.7%が「知っている」と回答している。また、平成10年3月に旧大野木場小学校被災校舎を現地保存する計画がまとまったことに対しては、86.9%が「知っている」と回答しており、いずれについても周知の割合は高く、旧大野木場小学校被災

校舎の現地保存に関する深江町住民の関心の高さがうかがえる。

次に、現在の保存計画では、維持管理費の増大や安全管理上の問題等のために校舎内に人を入れないようになっているが、「見学者を校舎内に入れることに関してどう思いますか」に対しては、図14のような結果が得られている。「賛成」が「反対」を上回っているが、最も多いのは「どちらともいえない」とする回答で40.2%となっている。賛成の理由としては、「見学者に与える火砕流による災害を実感させることができる」とする回答が75.9%で圧倒的に多い。一方、反対の理由としては、「校舎内に人を入れた場合には、安全管理のための施設や人の配置で維持管理費が多くなる」が69.8%で最多となっている。

次に、「大野木場災害メモリアル構想は深江町が目指している火山観光化に役立つと思いますか」を聞いたところ、図15の結果を得た。「大いに期待できる」および「かなり期待できる」とする回答は、「やや期待できる」および「あまり期待できない」と同程度となっており、町民の判断が分かれているといえる。しかし、地域別に見ると、地元の大野木場地区での期待が他の地区に比べ高い結果を得た。期待できる理由および期待できない理由を図16、図17に示す。期待できる理由としては、「火山観光化のための施設が水無川流域に整備されているので、深江町の観光事業への進出や雇用の拡大が期待できる」(47.1%)、期待できない理由としては「火山観光化の施設の維持管理

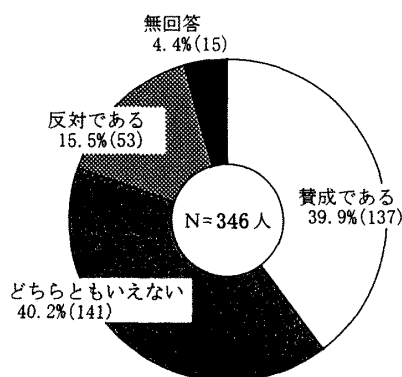


図14 被災校舎内に見学者を入れることについての賛否

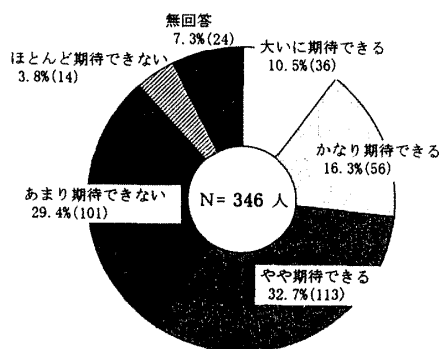


図15 大野木場災害メモリアル構想による火山観光化への期待度

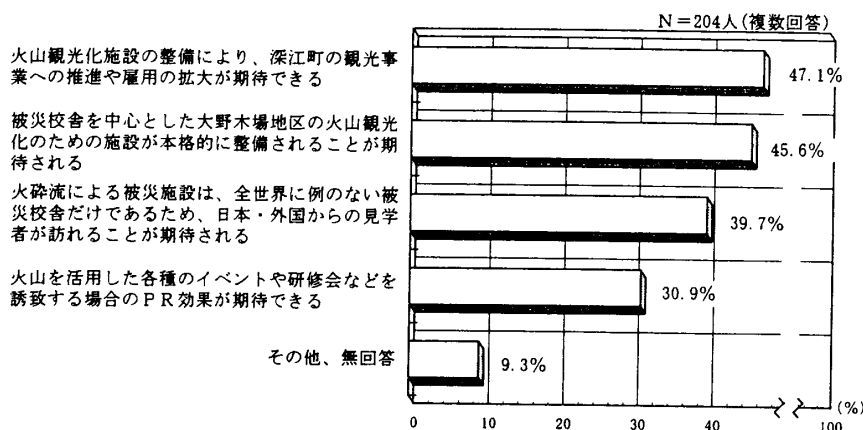


図 16 大野木場災害メモリアル構想による火山観光化に期待する理由

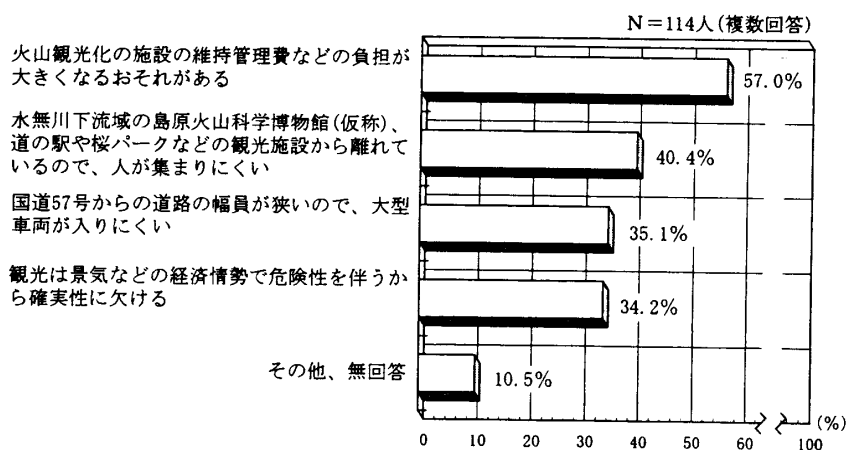


図 17 大野木場災害メモリアル構想による火山観光化に期待できない理由

費などの負担が大きくなるおそれがある」(57.0%) が最も多く挙げられており、ここでも維持管理費の問題が心配されている。

3.7 営農について

深江町は葉たばこ、果実、野菜等を中心とする農業地域である。特に被害を受けた大野木場地区は、災害以前には専業農家が多く、後継者が残っていた¹⁾。農林水産業統計年表によれば、深江町の農業粗生産額は平成2年の34億円から平成7年には30億円に減少している(-11.8%)。深江町の営農者に「災害前と現在の営農状況」について聞いたところ、図18のような結果を得た。専業農家および兼業農家の両方において災害後の営農者の大幅な減少が見られる。特に、「大野木場地区」の「専業農家」、「船津地区」の「兼業農家」では災

害前から現在にそれぞれ84.6%から40.9%へ、44.4%から11.0%へと大幅な減少が見られる。また、現在「再開したい」とする回答は、「大野木場地区」(18.2%)のみである。深江町の基幹産業である農業が火山災害によって甚大な影響を受けており、農業の再開が遅れていることがわかる。

次に、「農業の後継者は決まっていますか」に対する回答は、図19に示すとおりである。「決まっている」は32.7%にとどまっており、「子供はいるが、見込みがない」、「決まっていたが、火山災害でやめた」および「子供がいない」を合わせた回答は57.6%にもなり、深江町において営農者の減少が今後深刻な問題となってくることが予想される。

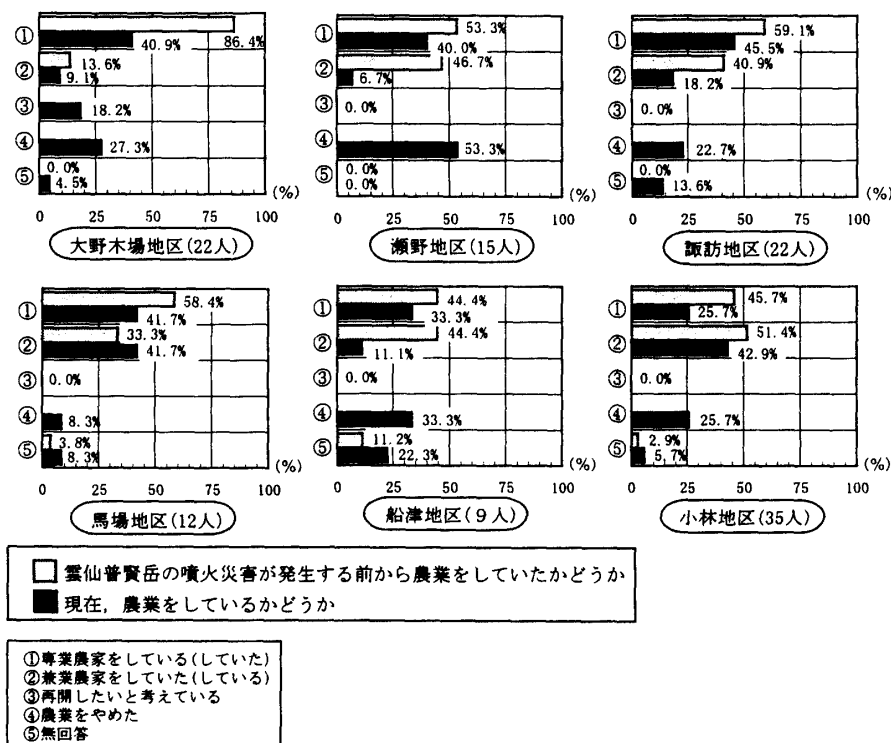


図 18 災害前と現在の営農状況 (地区別)

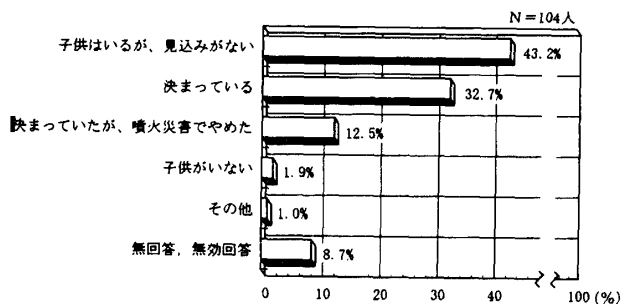


図 19 後継者の有無

4. まとめ

本研究で得られた結果をまとめると、次のようになる。

(1) 深江町から他の市町村に移りたいと考える町民の割合は小さいものの、年齢の低下とともに移りたいとする割合が高くなっている。深江町は農業地帯で古くからの集落も多いため、交通の便や噴火による農業施設への被害による収入、仕事などが不便・不満として挙げられている。このこ

とは、今後町を衰退させることにもつながるため、人口流出防止策となる受け皿づくりが必要である。

(2) 深江町復興計画は町の最重要課題にかかわらず、町民の周知率が高いとは言えない。策定にあたって十分な合意形成がなされていないと判断される。災害の長期化・ハード対策の提案を受けて、災害復興計画を見直すことが必要であったと考えられる。

(3) 深江町復興計画の進捗状況について、町民は生活再建などの緊急対策に関してはほぼ完成されているが、地域振興などの恒久対策についてはまだこれからであると評価している。

(4) 町民の火山観光化への期待はあまり高くない。火山観光化による雇用の場の確保や活性化への期待はあるものの、その反面火山観光化のために設けられた施設の維持管理費等の問題が心配されている。

(5) 大野木場小学校被災校舎の現状保存に関する町民の関心は高い。校舎の見せ方について校舎内に見学者を入れるかどうか、はっきりした方向

性は決めかねているようである。当面は、校舎内に見学者を入れないことが決まっているが、維持管理費の問題や見せ方等についてのさらなる検討が必要である。

(6) 今回の噴火災害により深江町では町の基幹産業である農業の営農離れが進行していることが明らかとなった。農業は町の基幹産業として重要で、今後は営農者の復帰を支援する施策の立案が望まれる。

(7) 深江町と島原市で行った調査結果を比較すると、コミュニティや地域性に関係する部分には差が見られるが、がまだす計画や火山観光化などの復興の基幹部分には大きな差は見られない。

本研究のアンケート調査を行うにあたって、深江町民の協力を得たことを付記する。さらに、本研究は平成10年および11年度の河川環境管理財団河川整備基金の助成事業「雲仙普賢岳の火山災害における砂防事業と地域復興の係わりに関する研究」の活動の一環として実施したことを付記する。

参 考 文 献

- 1) 深江町企画課復興室：深江町復興計画，153p., 1993.
- 2) 島原地域再生行動計画策定委員会事務局：島原地域再生行動計画（がまだす計画），133p., 1997.
- 3) 高橋和雄・藤井真：長期化した雲仙火山災害の復興・振興計画に関するアンケート調査，自然災害科学，Vol. 15, No. 2, pp. 139-150, 1996.
- 4) 高橋和雄・塩津雅子・西村寛史：島原市全域全体の復興・振興に関するアンケート調査報告書，長崎大学工学部社会開発工学科，77p., 1999.
- 5) 高橋和雄・塩津雅子・西村寛史：アンケート調査に見る島原市と深江町の地域差の分析，長崎大学工学部研究報告，第29巻，第53号，pp. 281-288, 1999.
- 6) 島原市：雲仙・普賢岳噴火災害島原市復興計画，226p., 1993.
- 7) 島原市：〔雲仙・普賢岳噴火災害〕島原市復興計画（改訂版），161p., 1995.
- 8) 高橋和雄・木村拓郎・西村寛史・藤井真：雲仙普賢岳の火砕流で被災した大野木場小学校被災校舎保存構想の策定に関する調査，土木学会論文集，No. 612/I-46, pp. 359-371, 1999.

(投稿受理：平成11年7月26日)

訂正稿受理：平成12年1月11日)